

グリーントランスフォーメーションの 実行に向けて

経済産業大臣

萩生田光一

はぎうだ

こういち



我が国が掲げる、2050年カーボンニュートラル(CN)や2030年度温室効果ガス46%削減目標の実現は極めて挑戦的な課題です。これまで政府としては、グリーン成長戦略、エネルギー基本計画等を策定し、今後の進むべき方向性を示してきました。

現下の世界的な脱炭素化の流れの中、我が国の成長戦略として、脱炭素に向けた投資を活発化させ、新たな技術や市場を獲得することが必要不可欠となっています。こうした課題の解決に必要な経済社会変革の全体像とその道筋を示すべく、政府として様々な取り組みを進めています。

クリーンエネルギー戦略の策定

岸田文雄首相は、2021年10月の所信表明演説の中で、クリーンエネルギー戦略を策定する方針を表明し、また、2022年1月の有識者懇談会において、経済産業大臣の取りまとめのもと、関係閣僚と協力して検討するよう指示がありました。これを受け、経済

産業省では新たに「クリーンエネルギー戦略検討合同会合」を設置し、関係省庁とも協力しながら検討を進め、5月19日に中間整理を公表したところです。

2050年CNを目指し、脱炭素への取り組みを新たな成長につなげるためには、エネルギーの安定供給を確保しながら、社会システム・インフラの整備を進め、クリーンエネルギーを中心とした経済・社会、産業構造への転換を実現することが必要となります。そのためには、日本全体で、今後10年間において、官民協調で150兆円規模の投資が必要であり、中間整理においては、この投資を引き出すための政策対応の骨格として、①予算措置、②規制・制度的措置、③金融パッケージ、④GX(グリーントランスフォーメーション)リーグの段階的發展、⑤グローバル戦略、の5つの柱を示しました。

また、岸田首相から、今後10年余りを見通して、脱炭素に向けた野心的な投資を前倒しで大胆に行っていくため、裏付けとなる将来

の財源を確保しながら、20兆円規模の必要な政府資金を、GX経済移行債(仮称)で先行して調達し、速やかに投資支援に回していくことや、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備などを包括的に、GX投資のための10年ロードマップとして示していくことの表明がありました。

2022年夏に新たに設置されるGX実行会議において、その具体化に向けてしっかりと議論を深めていきます。

GXリーグでの切磋琢磨

GXに必要な技術革新を実現するためには、市場創出と適切なルール設計が必要不可欠です。このため経済産業省では、企業が新たな市場を創造し、国際ビジネスで競争力を発揮するための枠組みとして、「GXリーグ」を2023年度に創設すべく検討を進めています。GXリーグは、気候変動対策を成長の機会と捉え、経済社会システム全体を炭素中立型に変革させる、いわゆるGXへの挑戦に向け

図表 クリーンエネルギー戦略(中間整理)の全体像

内容		
第1章 エネルギー安全保障の確保	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ウクライナ危機・電力需給ひっ迫を踏まえ、再エネ、原子力などエネルギー安保及び脱炭素の効果の高い電源の最大限の活用など、エネルギー安定供給確保に万全を期し、その上で脱炭素を加速させるためのエネルギー政策を整理 	
第2章 経済・社会、産業構造変革	第1節 エネルギーを起点とした産業のGX	<ul style="list-style-type: none"> ▶ エネルギー需給構造と産業構造の転換を同時に実現し、脱炭素を経済の成長・発展につなげるという方向性を整理 ▶ GXに取り組む各産業の課題や対応の方向性を整理 ▶ CCSやネガティブエミッションなどの炭素中立に不可欠な技術の事業化に向けた課題や対応の方向性を整理
	第2節 産業のエネルギー需給構造転換	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業界のエネルギー転換の道筋や具体的な取り組み、それに伴うコスト等を整理
	第3節 地域・くらしの脱炭素に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域社会が主体的に進める取り組みの後押し、国民一人ひとりの理解促進など、地域・くらしの脱炭素化のために必要となる課題やそれを解決するための取り組みを整理
	第4節 GXを実現するための社会システム・インフラの整備に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 上記を踏まえ、GXを実現するために必要となる政策等を整理

て、産学官が未来像を共有し、あるべきルールをつくり、そして共に実践していく場です。また、GXリーグでは排出量取引の取り組みも進め、2022年度中に試行を開始し、2023年度から排出量取引の開始を目指します。2022年2月に公表したGXリーグの「基本構想」に対しては、3月末までの間に幅広い業種から440社もの企業の皆様に賛同をいただきました。また、2023年度から

の本格稼働に向けて、6月10日に経済界、金融界、関係省庁の出席のもとでGXリーグのキックオフイベントを開催し、私から、賛同企業の皆さまのリーダーシップに改めて感謝するとともに、GXリーグが、世界のGXを牽引する大きな枠組みとなるよう、全力で取り組んでいきたいと決意表明をさせていただきました。これに対し、十倉会長からは、経団連として、GXリーグへの積極的な参加を呼び掛けるとともに、経団連自ら積極的に参画する等、大変強い言葉をいただきました。今後、賛同企業の第2次募集を行うことを予定しており、より多くの意欲的な企業の参加のもと、切磋琢磨しながら取り組みを加速していただくことを期待しています。

初期需要の創出

GXリーグでは、参画企業に対し、グリーン製品の積極的・優先購入等により、市場のグリーン化を牽引することを求めています。こうした取り組みは、世界規模でも活発になりつつあります。

その代表例は、米国が立ち上げた「First Movers Coalition (FMC)」です。FMCは、脱炭素化に必要な製品について、初期需要を早期に創出するべく、主要グローバル企業が購入をコミットする枠組みです。政府としては、イノベーションの活性化や先端技術の社会実装の加速化の観点から重要な取り組みだと考えており、我が国は戦略パートナー国として参画することとしました。まずはこの枠組みが円滑に機能するように、対象技術に関

する基準策定や、日本企業の先端的な製品の供給、日本企業による初期需要の創出を通じて、日本としても積極的に貢献していきたいと考えています。

日本企業にとっては、グローバル企業の旺盛な需要を取り込んでいくことができること、また、初期需要創出による社会実装が加速化されることといったメリットがあると考えており、経団連会員企業も含めた日本企業の積極的な参画を期待しています。

GXに即した貿易ルール

公平な競争条件の確保と炭素リーケージ防止のためには、GXに即した貿易ルールが必要で。例えば、炭素リーケージを議論する際には、「政策」の比較だけでなく、政策の結果である「炭素集約度」に着目することも必要です。こうした論点も含め、WTO等の国際場裡でのルール、基準、標準に関する議論を牽引していきます。

日本がGXで世界を主導していく

今、世界に必要なことは、目標達成に向けた削減の取り組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること、すなわちGX—グリーントランスフォーメーションです。日本は、これまで、産業部門で世界最高水準のエネルギー効率を実現し、経済と環境の好循環を実現してきましたが、本稿で紹介した取り組み等を通じ、今後も、産業分野でのGXで世界を主導していきます。